

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	釜石市国際外語大学校
設置者名	学校法人龍澤学館

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
文化教養 専門課程	外語観光学科	夜・通信	160 時間	160 時間	
		夜・通信			
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<a href="http://www.mclnet.jp/information/">http://www.mclnet.jp/information/</a>
---

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	釜石市国際外語大学校
設置者名	学校法人龍澤学館

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<http://www.mclnet.jp/information/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社顧問	2024. 1. 17～2028. 1. 16 (4年)	産業界からの人材育成に対するアドバイス
非常勤	会社相談役	2024. 1. 17～2028. 1. 16 (4年)	産業界からの人材育成に対するアドバイス
非常勤	会社取締役頭取	2024. 1. 17～2028. 1. 16 (4年)	産業界からの人材育成に対するアドバイス
非常勤	会社取締役会長	2024. 1. 17～2028. 1. 16 (4年)	産業界からの人材育成に対するアドバイス
非常勤	元高等学校校長	2024. 1. 17～2028. 1. 16 (4年)	教育経験に基づいた教育事業に対するアドバイス
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	釜石市国際外語大学校
設置者名	学校法人龍澤学館

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
<p>当該学年が新年度を迎える前年度の12月までに、カリキュラムの変更案について教務担当者間で協議し、学内会議を経て1月の理事会に諮る。これにより承認されたカリキュラムを基に、シラバス案を各科目担当者が作成し、各学科の教務主任が取りまとめて確認した上で、学内会議での承認を得る。(2～3月)</p> <p>シラバス案の作成にあたっては、検討委員会で協議し決定したガイドラインおよび共通フォーマットを提示することにより、必要記載事項がもれなく適切に記載されるよう留意する。</p> <p>4月、新年度の各学科の授業開始までに「学生の手引き」を用いた履修ガイダンスを実施する。併せて、シラバスを随時確認できるよう、ホームページでも公開している。</p>	
授業計画書の公表方法	<a href="http://www.mclnet.jp/information/">http://www.mclnet.jp/information/</a>
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
<p>各授業科目の特性に応じ、以下の項目のいずれか(複数項目の場合には、項目間の評価割合を規定する場合もある)により、学修成果を評価し、厳格かつ適正に履修認定を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価対象となるテストの得点率60%以上</li> <li>・課題提出の提出状況および内容の完成度</li> <li>・検定試験結果</li> <li>・プレゼンテーション審査</li> <li>・出席率80%以上</li> <li>・受講態度</li> </ul> <p>各科目における最終評価は5段階(秀・優・良・可・不可)とし、不可の評価を得た際には、当該科目の履修修了要件を満たさないものと判定する。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>各学生が年度末までに得た成績評価を数値化し、総受講科目の合計値を求め受講科目数で除して得られる数値を、学生の「個別評価平均値」として算出し、学科内での成績分布状況を把握する際の指標とする。</p> <p>※成績評価を受ける前の段階において、成績の分布状況を把握する必要がある際には、小テストや模擬試験等の得点をもとに学科内の平均点や個別の総得点を算出し、指標とすることもある。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p><a href="http://www.mclnet.jp/information/">http://www.mclnet.jp/information/</a></p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>人材育成像は、学科教員間で検討した原案を基に学内会議で協議したうえで承認されたものを、学生の手引きへの掲載・配布することにより、学生へ周知する。また、これらの内容については、随時確認できるようホームページ上でも公開している。</p> <p>卒業認定については、卒業年次の1月末までに得た成績評価および学費納入状況を踏まえ、卒業認定委員会での審議を経て学校長が決定する。</p> <p>《人材育成像》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社会の様々な事象に関心を持って情報収集や分析、問題発見をすることができる</li> <li>2. グローバル社会において、専門性を発揮して課題解決を図ることができる</li> <li>3. 他者と協働して物事に取り組むうえで、互いを尊重して相互理解を図ることができる</li> <li>4. 常に挑戦し続ける姿勢を持ち、自己の成長に向けて計画的・主体的に実践することができる</li> </ol>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p><a href="http://www.mclnet.jp/information/">http://www.mclnet.jp/information/</a></p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	釜石市国際外語大学校
設置者名	学校法人龍澤学館

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	<a href="http://www.mclnet.jp/information/">http://www.mclnet.jp/information/</a>
収支計算書又は損益計算書	<a href="http://www.mclnet.jp/information/">http://www.mclnet.jp/information/</a>
財産目録	<a href="http://www.mclnet.jp/information/">http://www.mclnet.jp/information/</a>
事業報告書	<a href="http://www.mclnet.jp/information/">http://www.mclnet.jp/information/</a>
監事による監査報告（書）	<a href="http://www.mclnet.jp/information/">http://www.mclnet.jp/information/</a>

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

○教育課程

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		文化教養専門課程	外語観光学科	(○) R7年度申請予定	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 時間	410 時間	900 時間	390 時間	0 時間	0 時間
			1,700時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		2人	0人	3人	5人	8人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 学校法人理事会にて認定されたカリキュラムを基に、各科目担当者が授業方法及び内容、年間の授業計画などの詳細案を策定し、学内会議においての承認を経て、正式な授業計画とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 各授業科目の特性に応じ、以下の項目のいずれか（複数項目の場合には、項目間の評価割合を規定する場合もある）により、学習成果を評価する。 ・評価対象となる定期テストの得点率 60%以上 ・検定試験結果 ・小テスト結果 ・出席率 80%以上

<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講態度</li> <li>・レポートの提出状況および内容の完成度</li> <li>・プレゼンテーション審査</li> </ul> <p>各科目における最終評価は5段階（秀・優・良・可・不可）とし、不可の評価を得た際には、当該科目の履修修了要件を満たさないものと判定する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>卒業認定については、卒業年次の1月末までに、進級の認定については、進級年次の3月末までに得た成績評価および学費納入状況を踏まえ、卒業・進級判定会議での審議を経て学校長が決定する。</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制による学習支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活指導、学習指導、就職指導等の個別相談</li> <li>・必要に応じて、保護者との情報共有、協力依頼</li> </ul>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
— 人 （ —%）	— 人 （ —%）	— 人 （ —%）	— 人 （ —%）
<p>（主な就職、業界等）</p> <p>観光業・ホテルスタッフ・鉄道職員・地方自治体職員 などを想定</p>			
<p>（就職指導内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職希望調査・自己PRの方法・履歴書の書き方指導・身だしなみ</li> <li>・面接マナー・求人票の閲覧方法・個人面接練習・集団面接練習</li> <li>・筆記試験対策・作文指導・模擬面接・内定者フォロー・ビジネスマナー（礼状指導・内定書類提出他）</li> </ul>			
<p>（主な学修成果（資格・検定等））</p> <p>TOEIC 700点以上</p>			
<p>（備考）（任意記載事項）</p> <p>※新設学科のため卒業生該当なし</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
—人	—人	—%
<p>（中途退学の主な理由）</p> <p>※新設学科のため前年度の該当実績なし</p>		

(中退防止・中退者支援のための取組)

## ②学校単位の情報

### a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
外語観光 学科	100,000 円	590,000 円	370,000 円	その他：設備費、維持費、補助活動費
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

### b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="http://www.mclnet.jp/information/">http://www.mclnet.jp/information/</a>		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
<p>運営年度末に実施する「自己点検・評価」の結果に基づき、企業等委員 (3名以上) で構成される学校関係者評価委員会において、実務に関する知見を活かして教育目標や教育環境など学校運営全般について評価を実施する。その評価結果を学校運営会における改善事項の提案に反映し、学校運営会や職員会において具体的な方策を検討し改善に活かしていく。このことにより、地域で必要とされる人材の育成のための教育の質の向上、学生支援、卒業後支援、社会活動等の充実とともに、健全かつ安定した学校運営を図ることを基本方針とする。</p> <p>なお、委員会の運営には委員長1名、副委員長1名のほか、学校職員 (2名以上) も事務局として携わる。</p> <p>学校関係者評価を確実に実施し、開設年度の翌年度末までにその結果を公表するために委員の選任を行う。</p>		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
(依頼調整中)	(2年間を予定)	企業等委員
〃	(2年間を予定)	企業等委員
〃	(2年間を予定)	企業等委員

学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="http://www.mclnet.jp/information/">http://www.mclnet.jp/information/</a>  開設年度の翌年度末までに評価を確実に公表する。
第三者による学校評価 (任意記載事項)

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.kiflc.website">https://www.kiflc.website</a>
--

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。